

景気動向指数

吉川 洋*

景気循環 (business cycles) は、19世紀初頭、イギリスで資本主義経済が確立して以来200年間途絶えることなく続くマクロ経済現象である。その影響が一国全体に及ぶことから常に重大な政治問題となり、時の政府は対応を迫られてきた。マルクス/エンゲルスは、周期的に起こる「恐慌」を資本主義経済の「危機」と位置づけ、革命を通し社会主義への移行を唱えた。その運動はヨーロッパ全体に大きな影響を与えたにもかかわらず、景気循環の本格的な研究が19世紀欧米の大学で活発になされることはなかった。わずかにフランスの実務家ジュグラーの実証研究(1889)と、帝政ロシアのキエフ大学教授でマルクス主義者であったトゥガン=バラノフスキーによる『英国恐慌史』が残されている程度である。このほか19世紀の「大不況」期(1873-96)には、イギリスで政府による公聴会が開かれマーシャルらが自らの考えを陳述しているが、すでに述べたとおり、大学での研究は活発ではなかった。

20世紀に入ると、米国を中心に民間による景気予測が始まる——代表は、1904年にバブソンが設立した Babson Statistical Organization——が、景気循環に関する実証分析が広く行われるようになったのは、第一次世界大戦後1920年代に入ってからである。多くの資本主義国が戦後不況を経験し、1930年代に入ると「大恐慌」に陥ることとなり、景気循環の解明が喫緊の課題となったからである。世界中で景気循環の研究が行われるようになった。

理論的な研究も、ロバートソン、ホートレー、ハイエク、シュピートホフ、シュンペーターなど、この時代を代表する経済学者により活発に行われた (Haberler 1964) が、それと平行して実証研究も進められた。そのための研究機関も世界各地に設立された。代表的なものとして、米国コロンビア大学のミッチェルによる全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research, NBER)、ハーバード大学、ドイツのベルリンにワーゲマンのつくった研究所、英国のケンブリッジやオックスフォード大学の研究所、さらにジュネーブに本部のあった国際連盟における景気循環の実証研究がある。異色のものとして、社会主義国家ソ連のモスクワにつくられた景気循環研究所もあった。所長であったコンドラチェフによる50年周期の超長期循環は、シュンペーターが強い関心を示したため、その研究が英訳され「コンドラチェフ・サイクル」として今日に至るまでその名が知られている (Schumpeter 1939)。

ジュネーブの国際連盟における実証研究に携わったのは、2人のオランダ人物理学者だった。後に第1回ノーベル経済学賞を受賞することになるティンバーゲンは、米国の景気

* 吉川 洋：東京大学名誉教授。

循環に関する統計的な分析を行い、同じくノーベル経済学賞を受賞することになるクープマンズは、後の言葉で言うマクロ・エコノメトリック・モデルの構築を視野に入れ、創成期の計量経済学的手法の開発を行った。クープマンズの研究は戦後米国にその場を移し、シカゴ大学から、後にイェール大学に移ったコールズ経済研究所を中心に行われることとなった。

こうした数多くの研究の中で景気動向指数に最も関係の深いのは、ミッチェルの NBER とハーバード大学で行われた実証研究である。景気動向指数は経済のアップダウンを多数の経済指標を合成することにより「景気」の動きをとらえようとするものである。マクロ経済全体の生産（付加価値）の水準であれば、国内総生産（GDP）がある（この統計が今のように整備されたのは後のことだが、相当する概念と統計は存在した）。しかし、GDP の水準が同じでも製造業と非製造業で大きな違いがあるかもしれないし、大企業と中小企業では異なるかもしれない。また、雇用の動向も必ずしも生産の動きと一致していないかもしれない。景気、あるいは人々のもつ景況感は、このような経済全体のさまざまな動きを反映したものであるに違いない。景気動向指数の基本的な考え方は、特定の経済理論に拠ることなく、「データに聴く」というフィロソフィーに基づき、それをとらえようとするものである。

そこで問題となるのは、どのような経済統計を選び、それをどのように合成するか、である。早くも 1919 年にはハーバード指数がつくられ、戦前は代表的な指数として用いられた。わが国でも戦前ハーバード方式の景気指数がいくつかつくられた。戦後は NBER で、採用された個々の系列を「拡張（+）」と「後退（-）」に分けたうえで、プラス（+）とマイナス（-）の多数決をとる diffusion index（DI）が開発され、1955 年にはムーアにより今日も使われている、先行／一致／遅行の 3 つから成る DI がつくられた。今日、内閣府経済社会総合研究所が行っている景気の「山」「谷」の決定も NBER で開発されたブライ／ボッシュン法に基づいている。

NBER における景気循環の研究を主導したミッチェルのアプローチは、クープマンズによって「理論なき計測」として厳しく批判されることもあった（Koopmans 1947）。ケインズ理論に基づき、消費／投資関数などから成るマクロ計量モデルの構築を目ざしていたクープマンズの目には、NBER のアプローチは「理論なき計測」として写ったのであろう。戦前大きな影響力をもったハーバード指数も、1929 年の大恐慌を予測することができず、その権威を失い 1941 年に廃止された。

しかし、マクロ経済理論は 1980 年代に入ると、ケインズ経済学から新古典派的なマクロ経済学に変貌し、後者のなかでもフリードマン／ルーカスのマネタリズムからプレスコットの物的景気循環理論（RBC）へシフトした（吉川 2020）。このように理論の流行が変わるなかで、景気動向指数は理論の移り変わりとは独立に多くの国で実用に供されてきた。この間、米国ではストック／ワトソンによる主成分分析の応用が大きな影響力をもった。さらに最近では、家富洋教授により複素数（ヒルベルト変換）を用いた主成分分析の

研究が進められている (Iyetomi et.al. 2020)。複素数は経済学ではなじみが薄い、景気動向指数に採用される個別経済統計には、先行／一致／遅行の3指数があることから分かれるとおり、長ささまざまなリード／ラグ関係がある。複素数は、そうした各変数間の先行／遅行関係を把握するのに最も適している。従来の試行錯誤に変えて、システムティックに分析を進めることを可能にするフレームワークとして期待される。

景気動向指数の開発は、以上見たとおり戦前から米国を中心に進められてきた。わが国では、戦後、景気循環の理論に大きな関心をもっていた京都大学の青山秀夫教授により、1953年10月経済発展研究会が設立され、NBER流のDIを用いた景気循環の実証分析が始められた。その成果である『日本経済と景気変動』（青山 1957）には、馬場正雄／杉浦一平「わが国の基準循環日付について」が収められている。公式の景気の日付決定は、旧経済企画庁経済研究所から内閣府経済社会総合研究所へ継承され、今日に至っている。

景気とは何か。改めてこのように問えば、水準で見るか、変化で見るか、をはじめ問題はつきない。しかし、マクロ経済のアップダウンという否定しがたい現実に伴う人々の景況感は、たしかに存在する。それを景気動向指数に基づき「機械的」ととらえるアプローチには、かつてクープマンズが理論なき計測と批判したようなある種の弱点もあるが、一方では理論というフィルターを意識的に避け、あくまでもデータに聴くアプローチには逆の意味での強さもある。景気に関する議論は政治から独立にはなりえないだけに、それは貴重なものでもある。

参考文献

- 青山秀夫 (1957) 『日本経済と景気変動』 創文社.
- 吉川洋 (2020) 『マクロ経済学の再構築——ケインズとシュンペーター』 岩波書店.
- Haberler, G. (1964) *Prosperity and Depression, 5th ed.*, Cambridge (MA): Harvard University Press.
- Iyetomi, H, H.Aoyama, Y.Fujiwara, W.Souma, I. Vodenska, and H. Yoshikawa (2020) “Relationship between Macroeconomic Indicators and Economic Cycles in U.S.,” *Nature Scientific Reports*, 2020 May 21;10(1):8420. doi: 10.1038/s41598-020-65002-3.
- Koopmans, T. C. (1947) “Measurement without Theory,” *Review of Economic Statistics*, Vol.29, No.3, pp.161-172.
- Schumpeter, J. (1939) *Business Cycles*, New York: McGraw-Hill.